

市政を問う

一般質問

特別支援教育と 運動会開催について



比与森光俊議員

原教育長

本市では、運動会を春に開催する小学校がある。新入学児童にとっては、慣れない小学校生活の中で運動会には戸惑うとか、春は暑いので秋にしてほしいとの声を聞く。春開催のメリットと、秋に変更する考えはないか今後の対応を問う。

A 特別支援教育支援員の配置に必要となる経費に係る地方財政措置である。小学校・中学校の学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う支援員を配置する報酬として一校八十四万円が措置されている。この制度での保護者グループへの援助は無理である。学校の研究をいっしょにする方法

Q ADHD（注意欠陥多動性障害）LD（学習障害）児童親の会では、その運営上、経済的に大変苦慮されている。取り組む事業・活動の内容によっては、市教委として援助すべきと思うが考えを問う。
また、文科省より特別支援教育に係る補助金が交付されていると思うが、金額はいくらか。そして、用途については、どのように指示されているのか。補助金の使途に関し、今後の対応を問う。



大栃小学校運動会

Q 暴力団関係者による公共工事への介入・市営住宅への入居・生活保護受給などを含めた不当要求に対し、冷静に的確で迅速な対応ができるよう職員の意

比与森光俊議員

不当要求対策

も考えられる。
学校は教育課程を編成し、年間計画を立てて学校行事を実施している。本年度運動会を春実施した学校は、楠目小・香長小・大宮小である。楠目小学校は秋に子ども会主催の運動会があり、香長小学校は秋に地区公民館主催の運動会がある。大宮小学校は校舎建設のために春実施した。春実施するメリットとして修学旅行の学習に十分取り組めるとの現場の意見がある。

A 旧土佐山田町時代の平成十七年九月に、高知県警本部刑事部暴力団対策課と（財）暴力追放高知県民センターによる不当要求防止責任者講習会を全職員を対象に開催し、百二十四人が受講した。合併後は、この講習会は開催していないので、職員研修として来年度の事業計画へ提案したい。最近、刑法や暴力団対策法に触れない形で建物、土地の不法占拠や競売妨害などの民事事案に介入してくる

鍵山総務課長

識向上を目ざし、不当要求防止責任者講習会の開催を求める。
反社会性の理不尽な行動への対策として、安全で安心なまちづくりを目ざす立場から、毅然とした態度を表明する意味からも、その対策として条例で定める考えはないか問う。

ケースが他の自治体であつてはいる。香美市庁舎管理規則や不当要求行為対策要綱では不当要求行為者を対象としており、もっと幅の広

い定めとして対応しているの、全体を網羅した暴力団関係者による不当要求対策条例の制定は、今のところ考えてない。

地区敬老会補助について



千頭洋一議員

りやめになった地区もあるやに聞いている。以前は在宅者・入院の方にも地区役員が訪問

Q 地区主催の敬老会に対する補助対象は、七十五歳以上で敬老会出席者に限られているが、参加できない在宅者・入院者の方々には何のお祝いもできない現状である。
合併後自治会等では、補助金の減額等により開催に苦慮し、取



香北町新田地区敬老会

し、赤飯等を届け、地域みんなが長寿をお祝いした。

日ごろ交流の少ない在宅者等にお慶びがなされてこそ本当の敬老の意味があると考え。次の件について見解を問う。

- ① 平成十八年、十九年度の補助対象者及び出席者数は。
- ② 自治会等加入・未加入に関わらず全員を補助対象にするべきではないか見解を問う。

法光院福祉事務所長

A ① 十八年度の対象者数は五千八百七十七名、実績は千六百二十三名。十九年度の対象者数は五千三百十三名、見込みは二千五百五十七名。

② 補助要件は、自治会が行う地区敬老会であつて、七十五歳以上の高齢者が出席すること。自治会加入の有無は要件ではない。

補助金は、七十五歳以上の出席者数を基礎に積算するが、各自治会において工夫して地域にふさわしい敬老会になるよう活用いただきたい。

大栃高校統廃合後の施設活用は

千頭洋一議員

Q 県立大栃高校は、昭和三十五年高知農業高等学校香北分校とし



大栃高校（物部町）

原教育長

て地域の方々の熱意と努力により設立されて以来、今日まで幾多の変遷を経て有為な人材を輩出してきたが、創立五十周年を迎える平成二十一年度末廃校と決定。その後の校舎等施設の有効な活用について今から検討・協議していかなければならないと考えるが所見を問う。

A 七月に県の総務福利課の方がこられて話し合った。大栃高校の施設の説明を受けたが、廃校後の活用についての県の方策は示されなかった。市としての方策を打診されたので、まず県の方向性を示すように要望した。

このことは、すぐ市長に報告した。教育委員会としては、大栃中学校の生徒が、

豊かな体験活動推進事業の中で、大栃高校に一泊するなど、可能な範囲で今できることを模索している。

今後ともに、皆様のご指導ご協力を得ながら、検討し協議を図らなければならぬと考えている。

声を聞いて！



山崎晃子議員

Q 障害者自立支援法が施行され、サービス利用に原則一割の自己負担が課せられた。国は三年間の激変緩和措置を講じたが、根本的な改善には至っておらず、障害者にとって厳しい状態が続いている。本市では、障害のある人もない人もだれもが主体的に生き、共に

支え合う地域づくりを目指し、香美市障害者計画・障害者福祉計画が作成された。このことに関し次の点を問う。
① 計画の策定に際し当事者等の意見は、どのように反映されたか。
② 香美市自立支援協議会が果たす役割は重要だが、メンバーの選定や具体的な活動は。
③ 医療費軽減、年金等の経済的支援等の対策は。また、相談窓口の専門的対応は。
④ 雇用・就労等への支援策及び、市職員や



かがみの育成園（土佐山田町）

市内企業等への雇用・就労状況は。

法光院福祉事務所長

A ① アンケート、インタビューを通じて意見をいただき計画書第一章「障害者を取り巻く現状」にまとめた。
② 専門性、機動性等を考慮して選定し、個別支援、計画検証等を中心に活動いただく予定。
③ 医療・年金制度の支援は、地方自治体として限界がある。相談窓口は、委託し専門スタッフが対応している。
④ 県障害者就労支援チームと連携してすずめる。市長部局は、雇用率二%。ハローワークを通じて市内の就労は十七年度二十二名。十八年度十七名。

議論を深め慎重に！

山崎晃子議員

Q 庁舎建設協議の進め方に住民不在と疑問視する声がある。以下問う。
① 新合併構想等、状況に変化がある。再度議論を深め、住民の声を反映するべきでは。
② 数年先の状況を見通し、更にスリムにする等の検討を。
③ 現庁舎の借地・借家料等の維持・管理費用は。また、新庁舎建設によるコスト削減額と、不要となる土地の処分方法は。

前田庁舎建設担当参事

A ① 現在の地方自治体の置かれた状況を予測できたからこそ本市は合併した。今は合併協定に基づきまちづくりを進めていかなければならない。庁舎建設は、建設委

員会・位置検討委員会を中心に研究検討されている。二つの委員会の定数は二十七名であり、このうち二十一名が住民代表で、議会議員を含めれば、二十四名が住民代表となる。住民の声は、十分に反映されている。
② 新庁舎は、今後のまちづくりの上で、必要とする規模・内容でなければならぬ。現在、庁舎建設委員会で身の丈に合った庁舎を建設するべく、基本構想の策定作業を行っている。
③ 借地は駐車場約三百七十万円、事務所約九百二十万円であり、光熱水費は、約百五十万円である。現時点では、位置や基本フレームが決定していないので、不要地については未定である。

市有林の有効活用を



門脇二三夫議員

Q 市有林の管理は、本来だと市有林全体の管理計画に基づいた施策が望ましいが、その計画はない。

そこで、現在、木材生産を目的として利用している通称櫛尾山しきびゆうやまについて聞く。同市有林は、二〇〇畝以上あるにもかかわらず林道・作業道が開設されていない。このため、国有林内を経由する作業道が計画されているが、国有林内は、管理署規定による開設となるために、四千万から五千

万円経費が必要と試算される。

一方、この作業道開設によって得られる間伐材の収入は、県補助金を含め四千七百万円弱と推定され、市の実質負担は、三百万円程度の見込みである。

市有林の資源利用と地域の雇用の場として活用するため、市単独で作業道を開設する考えはないか問う。

小松林政課長

A 上岡地区（櫛尾山）市有林への作業道計画の二つのコースについては、共に河川沿いの林道や作業道しかなく、市有林の管理や施業効率の向上・搬出経費の削減等効果が期待できるものであり、基盤整備の必要性は十分認識しているが、現在のところ市単独で作業道を開設する計画はない。

今後、市有林内の作業道計画を含む管理計画の中で検討する必要がある。

有害鳥獣対策

門脇二三夫議員

Q 有害鳥獣対策等について問う。

① 「阿佐地域鳥獣害防止広域対策協議会」が開催されたが、今後議会に通知する考えはないか。
② シカ肉を地域おこしに利用する試みがある。

本市でも研究する必要があるのではないかと問う。
③ イノシシの予察駆除が中止され、山間部では被害が拡大している。来年度の取り組みを問う。

小松林政課長

A ① 阿佐地域鳥獣害防止広域対策協議会は、香美市、那賀町のユズ生産者団体を中心とした民間団体で、ネット柵の設置や講演会等



物部町さおりガ原（ニホンカモシカ）

を予定している。次回から議会に対しても案内する。

② シカの食肉加工については、本年四月から資料収集等調査を行っている。資源活用を図るには、ガイドライ

ンを策定し、捕獲から流通まで個体ごとの追跡可能な体制づくり（トレーサビリティ）生産流通履歴）が必要と

なる。調査途中段階では、個体数の確保や衛生管理面・単価の設定等問題がある。引き続き調査を継続していく。

③ イノシシの予察捕獲（駆除）については、市有害鳥獣被害対策協議会の決定に基づき、通常捕獲で対応しているが、来年度は、協議会に予察対象獣として上程したい。



議員による市有林視察

環境を生かした地域おこしを



島岡信彦議員

Q 総務・文部科学・農林水産の三省は小学生に農家などで一週間程度の宿泊体験をしてみよう「子ども農山漁村交流プロジェクト」を二〇〇八年度からスタートすると発表された。活動を授業の一環として位置付け、子どももの自立心、社会性を育む教育効果と、同時に過疎化や高齢化が進んでいる地域活性化に役立てようとする狙いである。本市においては、第一次産業も盛んであり、山林などに囲

まれた豊かな環境であることを考えると、このプロジェクトの受け入れを積極的に推進してはどうか。

宮地農政課長

A 本市において、地域での受け入れ体制を整えば、既存の施設や理解ある農林家などに宿泊しながら体験活動



大宮小学校子ども農園

や地域の行事に参加できると考える。このことにより、自立心や社会性を育む教育効果と同時に、児童とのかかわりは過疎化や高齢化が進む農村地域の活性化に結びつくものと期待する。詳細については国の概算要求時であり、熟知していないが事業提案については、国、県の動向を注視し、事業効果等勘案しながら教育委員会、関係部局と連携し協議検討していきたい。

アイランドリーグの日程は

島岡信彦議員

Q 四国アイランドリーグは、プロ野球を目指している若者が、技術を磨いて実力を伸ばし、夢を追い続けるリーグとして設立され、三年目を迎えている。土佐山田スタジアムでは、子どもの広場を休園して、十四試合が開催されたが、四、五月は入園者数が多く、七、八月は減少している点も考慮した日程が望ましい。来年度についての日程、支援のあり方については、どのように考えておられるか。



土佐山田スタジアム

八内生涯学習課長

A 事前に子どもの広場の休園日を、学校へのチラシや公園への張り紙などで知らせているが、知らずに来園する方も多い。

球場の使用については、来年度の予約がすでに入っており、その空いた日にアイランドリーグの試合を組むため、どこに組まれるか

わからない状況だが、お互いがより良い日程が組めるように、機会があれば話もしていきたい。

支援体制については、市道の通行管理・駐車場の整理等を行っている。職員ですつと対応していくのともうかと思うので、球団側のボランティア等をお願いすることも、今後、検討が必要である。

橋の崩落を未然に防ぐには



依光美代子議員

中井建設都計課長

A 建設都計課で管理する市内の橋は三百七十九橋である。建設後五十年を経過した橋は、橋梁台帳に建設年次が記載されている橋だけで言うと十八橋あり。

Q 今年五月より毎月のように国内外で橋梁の強度不足や鋼材の腐食・金属疲労による橋の崩落事故が発生。

木曾川大橋の橋梁の破断は建設後四十四年、ミシシッピ川の橋は四十年で事故が発生した。

本市が管理する橋は何カ所あり、建設後五十年経過した橋はあるか。橋梁に鋼材の腐食や金属疲労など問題点はないか。定期点検は行っているかを問う。

橋長十五メートル以上の何橋かの点検を昨年実施したが、ひび割れ・鉄筋の露出・舗装の割れ等の初歩的な調査で終わっており、目立った危険箇所はなかったと聞いている。職員では分からないような危険箇所を発見できるよう、点検実施要領の研修会に参加して、職員でも詳しく点検できるように情報・ノウハウを取得する。



町田橋（土佐山田町）

選挙における開票の効率化

依光美代子議員

数と人件費、及び開票効率を問う。開票事務改革を行い良かった点と反省点を問う。

Q 高知県議会議員選挙から開票事務改革に

取り組み、開票は迅速に取り組み、開票は迅速に終了し人件費の大幅な削減となった。参議院選挙の開票は、選挙区についてはスムーズに終了したが、比例区は時間がかかった。事前に打ち合わせやリハーサルは行ったのか。開票に携わった職員

鍵山総務課長

A 開票事務従事者に対する開票リハーサルは行った。また、当日開票立会人に対して、開票事務に関する事前説明を行っている。開票に携わった職員数は六十一名、人件費は百四十九万七千三百十八円。開票効率は早

市長は合併の効果はどう評価しているか



西村芳成議員

Q 総務省が七日発表した自治体の財政健全度を示す「実質公債費比率」で財政の悪化を裏付ける比率が、一八%以上の自治体が全

稲田大学マニフェスト研究所の資料に基づく、選挙区二・五七、比例代表〇・八六、高知県の一・一と比較すると総合で一・七二となっており、全国千九百七十一市町村中、六百八十二番となっている。開票事務改革の良かった点は、開被台の嵩上げによる事務従事者への負担軽減、投票所の資料をファイル化することで、受け取り作業がスムーズにでき、開票開始時間を繰り上げることができた。反省点は、比例代表の疑問票について、政党・候補者が多く判断基準が統一されなかったことである。

国で五百一市町村あり、高知県は三十五市町村のうち十八市町村となっている。本市の「実質公債費比率」は、十八年度決算で一六%で、財政が厳しい中でも財政の悪化を裏付ける団体には至っていない。以上申し述べた状況を踏まえて、本市も合併から一年半を経過したが、行財政面において市長は合併の効果はどう評価されているか、

財政面・事務事業面の
主な点について問う。

門脇市長

A 国の三位一体の改革によって交付税、補助金など削減されたが、本市では交付税において合併算定替えや合併包括支援などにより一定の増を見込めた。

内訳として、国の市町村合併推進体制整備補助金が十年間で三億円交付される。また、県補助金は十八年度、十九年度それぞれ二億六百万円が交付された。普通交付税は、五カ年間に三億二千万円措置され、特別交付税は三年間で五億四千万円交付される。また、生活保護費に対する普通交付税が、合併算定替えにより一億四千万円多く措置されている。一方、歳出面では十九年度に合併振興基金の積立金の内、九五%の一億六千万円は合併

特例債を充当しており、積立金の運用益を新しいまちづくりの財源として活用している。また、特別職等の人件費については、十七年度決算と比べ特別職が六千三百万円、議会議員報酬が千九百万円の減額となっている。

もし合併していなければ、このような財政的メリットはなく、現在よりも厳しい財政運営を強いられていたと考えられる。今後も合併効果を最大限に生かした行政運営に心がけていく。

市民に正しい
情報の提供を

西村芳成議員

Q 市民の一部の声として、本市は合併をして財政的に非常に厳しく、北海道の夕張市のように、財政破綻をすとの話が一人歩きをしているが、平成十八



市長による議案の説明

年度の本市一般会計および特別会計の歳入歳出決算は、歳入総額二百七十七億六千万円、歳出総額二百六十八億四千万円で、差し引き九億二千万円の黒字決算である。

そこで、行政としても県内市町村の「各種財政指標」等を本市の広報で公表すると同時に、本市の「各種財政指標」も公表し、その比較をして、市民に正しい情報の提供をすべきでないか市長の姿勢を問う。

門脇市長

A 十八年度当初予算では、財政調整基金約八億円を取り崩す計画であったが、合併による財政効果により取り崩しが不要となった。

現在一部自治体に見られるような財政状況には至ってはいないが、市税等自主財源は四分の一と国への依存度は高く、厳しい財政状況にあることには違いがない。そのことを踏まえ、中期財政計画を樹

公営住宅の運営と管理について

立し健全な財政の運営に努めている。県内の市町村の各種財政指標の一覧表を広報へ載せることについては新聞でも公表されているが、住民の皆さんに情報提供の面からも、その掲載方法も含め今後検討をしていく。



片岡守春議員

Q 本市では、黒土の市営住宅が十月に完成すれば三百二十一戸を保有することになる。近隣の自治体では、公営住宅への暴力団関係者の入居阻止、排除に關し相当な努力をしている。そこでは、市長が警察署長との間に暴力団員の市営住宅の使用制限に関する覚書を

結び、市営住宅の管理条例も改正している。また、一般公募では応募条件として申込者から暴力団員かどうかの調査の同意書を取っている。本市の実態と入居阻止への対応策を問う。香北町の「コーポ太郎丸」の家賃の一部に対して、合併前の施策を引き継ぎ、合併後も市からの持ち出しがある。この方策を続けるのは困難ではないのか。今後のあり方を問う。